

平成 22 年度 事務 事業 カ ル テ

会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業名	政策会議開催事業	含まれる事業数	1	所 属	総合政策	部 (庁)	政策推進	課(室)	G・T
福井新元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年 経過年数 4 年	事業終了予定年度 一 年度 事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 政策分野における県内外の有識者、第一人者（研究者、経営者、国の審議会委員等）から課題に応じて知事・部局長が速やかに直接、提言を受け、速やかな県政の課題解決を図る。

[事業内容]
 ・ 政策分野における県内外の有識者、第一人者を「有識者」としてストック
 ・ 課題に応じて、その解決にふさわしいアドバイザーをリストアップし、知事・部局長が速やかに面談し、提言を受ける。
 ・ 経済新戦略をはじめとした総合的な課題、ピンポイント的な問題の解決、重要分野における先進的施策の吸収まで幅広く取り上げ、年間 20 回程度を目標とする。
 ・ 有識者のところへ出向いて開催、有識者を招いての開催を基本とするが、個別対談方式、インターネットを利用した方法など臨機応変に対応する。
 ・ 提言された有識者の意見・提言は政策フォーラム、政策インキュベートシステム、課題解決 P T などを活用し、政策に結びつけ実行
 ・ 提言を受けて立案された政策について、有識者に報告し、継続的な関係を構築

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		3,976	3,976	3,976	3,976	0.0%		
2月現計予算額の推移		3,976	3,876	2,676	2,476	△ 13.9%		
決算額の推移		2,008	1,383	2,535		26.1%		
事業効果指標の推移	活動政策会議開催回数	18回	10回	20回		27.8%	20回程度(予算積算)	I
成果指標	提言を受け立案された政策数	13事業	14事業	17事業		14.5%	10事業以上(政策合意)	I
計画の達成状況	[目標名]	年度整備水準[] / 整備目標				年度 [] = []		

区 分	平成 22 年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	2,476		
財源内訳			
国 庫			
その他特定財源			
一 般 財 源	2,476		

[事業の評価]		[活動指標、成果指標に対する評価]			[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]		
所属の方針	「教育」、「アジア経済交流」などの分野について、第一人者との意見交換を開催し、「はやぶさ」で拓く福井のサイエンス教育推進事業など、事業の具体化に反映させた。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input checked="" type="checkbox"/> 廃 止 △ 3,976 千 円	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 政策会議の対象となる有識者や第一人者について、東京等の第一線の有識者に加えて、地方の大学、第一線の企業に目を向け、地方の現状に密着し、課題を解決する知見を取り入れるなど事業見直しを図る。						

平成 22 年度 事務事業カルテ

会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業名	県際交流事業	含まれる事業数	3	所 属	総合政策	部 (庁)	政策推進	課(室)	G・T
福井新元気宣言における 位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年 H2 年度 経過年数 21 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 県民の社会経済活動の広域化や交通体系の整備に伴い、県境を越えた施策の展開が一層求められている。このため、石川県知事および京都府・兵庫県知事との懇談会を開催し、率直な意見・情報交換を行うことにより、広域課題の解決や圏域の特性を活かした独自施策の推進につなげていく。
 さらに、近隣・遠方の自治体との新しい連携スタイルをつくり、ともに議論しながら「地方」の実力や暮らしの質を高めるための新しい政策を立案・実行する。

[事業内容]
 「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」による知事会合、職員間の政策会号の開催
 「地方」の課題を新しい観点から学び、新しい政策づくりを推進する知事会合や職員政策会合の実施
 福井・石川県境サミット（仮称）の開催
 両県県境地域の自治体・関係機関の長が集まり、「福井・石川県境サミット（仮称）」の開催
 滋賀県・岐阜県・京都府・兵庫県・鳥取県知事との懇談会の開催
 広域観光、危機対策等について意見交換する。

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	244	318	279	260	1,832	154.0%		
2月現計予算額の推移	244	318	279	260	1,832	154.0%		
決算額の推移	106	284	55	204		119.4%		
事業効果 の推移 指標	活動 懇談会の開催回数	2	1	1	2	16.7%		I
成果 指標	成果 懇談会での合意事項数	19	9	7	9	△ 15.4%		IV

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	1,832		
財源内訳		平成16年度 石川県知事との懇談会を今後、隔年ではなく毎年開催することとした。 京都府・兵庫県知事との懇談会を今後、毎年開催することとした。 平成17年度 滋賀県知事との懇談会を11年ぶりに開催し、今後も必要に応じて開催することとした。 平成22年度 「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」福井・石川県境サミット の開催	
国 庫			
その他特定財源			
一 般 財 源	1,832		

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 広域交通体系、広域観光、危機対策など、幅広い視点で意見交換が行われており、懇談会で合意した事項については、実現もしくは実現に向けて着実に進展している。	評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 県境を越えた連携は、観光、危機対策など今後ますます重要になる。共通する課題や懸案も多く、引き続き懇談会を開催していく。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	千 円	

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

							会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()			
				所 属	総合政策	部 (庁)	政策推進	課(室)	県民参加	G	
事 業 名	県政マーケティング事業	含まれる事業数	1	事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	事 業 開 始 年 度 H16 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
福井新元気宣言における 位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [行財政構造改革] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [県政のレベルアップ]										
[事業目的] 県民の県政に対する関心と理解を深めるとともに、政策形成過程からの県民参加を推進する。											
[事業内容] 現状分析段階および政策立案段階において、アンケートを実施し、県民の意向・意識を調査する。 ・調査手法 アンケート調査 ・調査対象者 原則として県内在住者 ・実施件数 年10件程度 ・調査内容 政策形成過程において反映されるもの											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移		5,000	5,139	8,812	8,812	8,812	18.6 %				
2月現計予算額の推移		3,116	5,480	8,812	8,812	8,118	32.2 %				
決算額の推移		1,725	3,647	7,398	6,326		66.6 %				
事業効果 の推移	活動 指標	実施件数(件)	4	11	10	10	55.3 %			I	
	成果 指標	1件当たり平均アンケート回答数(人)	1,075	1,096	1,092	1,248	5.4 %			I	
	指標										
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []									
区 分		平成22年度予算額				事業開始後の見直し状況			特記事項		
予 算 額 (単位：千円)		8,118							・成果指標に替わる事業効果の判定について アンケート調査の結果が、新規事業や既存事業の見直しに反映される。		
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源										
	一 般 財 源		8,118								
[事業の評価]											
所 属 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 県民生活に関わりの深い事業について、この調査事業により県民の意向を踏まえた検討が行われている。全ての案件について1,000人以上の県民から回答が得られており、政策の形成に有効な資料となっている。					評 価 に 基 づ く 今 後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 調査対象を平成19年度から政策立案段階だけでなく現状分析段階にまで拡充しており、より県民ニーズを反映した施策を推進している。 郵送だけでなくインターネットや対面など多様な手法の中から最適なものを選択し、柔軟に素早くデータ収集を行う。						<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
							<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他		
							見 直 し 額	△ 1,012 千 円			